

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 谷 克

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270—1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 山 田 雅 文

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社関西支社
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社中部支社
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成17年度中	平成18年度中	平成19年度中	平成17年度	平成18年度
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	224,744	232,743	242,171	454,576	478,276
経常利益 (百万円)	2,899	2,817	3,275	5,894	6,262
中間(当期)純利益 (百万円)	1,640	1,439	1,928	3,177	3,307
純資産額 (百万円)	62,208	69,587	70,119	68,416	71,036
総資産額 (百万円)	254,434	271,816	277,535	261,582	275,887
1株当たり純資産額 (円)	435.14	459.58	462.86	470.78	467.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.47	9.88	12.97	21.61	22.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.48	9.20	12.33	19.78	21.14
自己資本比率 (%)	24.4	25.0	24.8	26.2	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,949	△737	2,287	11,141	△2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△238	△1,082	△2,186	△3,014	△2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,325	2,016	△426	△9,989	4,219
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,581	2,713	2,386	2,385	2,614
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,758 [276]	1,795 [311]	1,788 [292]	1,738 [281]	1,787 [306]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	205,499	211,825	216,724	415,144	433,456
経常利益 (百万円)	2,330	2,443	2,580	4,737	5,136
中間(当期)純利益 (百万円)	1,155	1,426	1,708	2,475	2,917
資本金 (百万円)	15,470	16,369	16,505	15,869	16,480
発行済株式総数 (株)	143,650,074	148,655,633	149,416,072	145,872,906	149,274,012
純資産額 (百万円)	56,937	62,126	62,163	62,551	63,051
総資産額 (百万円)	217,122	238,046	240,884	228,509	242,134
1株当たり純資産額 (円)	397.44	419.18	417.43	429.59	423.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.06	9.78	11.47	16.77	19.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.36	9.10	10.90	15.35	18.61
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	5.0	8.0	9.0
自己資本比率 (%)	26.2	26.1	25.8	27.4	26.0
従業員数 (名)	888	888	868	869	876

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第145期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ等卸売事業	1,069 [61]
不動産賃貸及びその他の事業	577 [224]
全社	142 [7]
合計	1,788 [292]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は [] 内に、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	868
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されておられません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FSPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXが組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の好転に伴う個人消費の回復など、穏やかな景気回復が続く一方で、原油高騰や米国経済の減速懸念など不透明な状況でもありました。紙パルプ業界におきましては、紙、板紙ともに国内出荷量は前中間連結会計期間比ほぼ横這いに推移しましたが、製紙原燃料の高騰が収益環境に大きな影響を与えました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「中期経営計画－2008」の推進に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比4.1%増の2,422億円となりました。

利益面では、売上総利益は前中間連結会計期間比4.1%増の184億4千万円となり、営業利益は21.6%増の31億9千1百万円、経常利益は16.3%増の32億7千5百万円となりました。中間純利益は固定資産売却益等の特別利益が増加したため、34.0%増の19億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業状況を事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

紙は、国内販売は前年並みで推移しました。板紙は夏場の猛暑の影響で青果物、飲料関係向けに段ボール原紙を中心に堅調に推移しました。パルプは、国内販売が減少しましたが、韓国向けの販売が伸張しました。古紙は海外販売を中心に増加しました。この結果、売上高は前中間連結会計期間比4.1%増の2,327億円となりました。営業利益は20.1%増の39億1千万円となりました。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は加工事業等の増収により前中間連結会計期間比2.9%増の95億円となりました。営業利益は7.9%増の10億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して2億2千8百万円減の23億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億8千7百万円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べると、前中間連結会計期間は中間連結会計期間末が銀行休業日であった影響により売上債権が大幅に増加したのに対して、当中間連結会計期間は前連結会計年度末、当中間連結会計期間末ともに銀行休業日でしたので、売上債権は売上高増加に伴う増加となり、収支が30億2千4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億8千6百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べると、投資有価証券の取得による支出の増加等により、収支が11億4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べると、短期資金の調達が減少し、収支が24億4千2百万円減少しました。

2 【仕入、販売実績】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成18年4月1日～平成18年9月30日	平成19年4月1日～平成19年9月30日
紙パルプ等卸売事業 (百万円)	207,907	216,955

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

提出会社の仕入実績は以下のとおりであります。

品種別		前中間会計期間		当中間会計期間	
		平成18年4月1日～平成18年9月30日	構成比率 (%)	平成19年4月1日～平成19年9月30日	構成比率 (%)
紙	数量(トン)	1,196,399	49.2	1,168,206	48.2
	金額(百万円)	130,455	66.2	129,833	64.5
板紙	数量(トン)	535,666	22.0	545,655	22.5
	金額(百万円)	30,247	15.4	31,235	15.5
パルプ	数量(トン)	70,882	2.9	69,192	2.9
	金額(百万円)	4,719	2.4	5,103	2.5
古紙	数量(トン)	610,027	25.1	619,100	25.6
	金額(百万円)	7,086	3.6	10,037	5.0
紙二次加工品	数量(トン)	19,966	0.8	20,025	0.8
	金額(百万円)	9,343	4.7	9,220	4.6
その他	金額(百万円)	15,071	7.7	16,014	7.9
合計	数量(トン)	2,432,940	100.0	2,422,178	100.0
	金額(百万円)	196,921	100.0	201,442	100.0

- (注) 1 「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 平成18年4月1日～平成18年9月30日		当中間連結会計期間 平成19年4月1日～平成19年9月30日	
	紙パルプ等卸売事業 (百万円)	223,543		232,700
不動産賃貸及びその他の事業 (百万円)	9,200		9,471	
合計 (百万円)	232,743		242,171	

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

提出会社の販売実績は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別		前中間会計期間 平成18年4月1日～平成18年9月30日		当中間会計期間 平成19年4月1日～平成19年9月30日	
紙	数量(トン)	(136,876)	(11.5%)	(107,545)	(9.2%)
	金額(百万円)	1,187,031		1,162,778	
板紙	数量(トン)	(14,372)	(2.7%)	(18,190)	(3.3%)
	金額(百万円)	140,169		139,076	
パルプ	数量(トン)	(45,563)	(63.8%)	(47,352)	(68.0%)
	金額(百万円)	71,430		69,618	
古紙	数量(トン)	(2,908)	(59.2%)	(3,346)	(63.9%)
	金額(百万円)	4,910		5,236	
紙二次加工品	数量(トン)	(243,551)	(40.0%)	(252,288)	(40.7%)
	金額(百万円)	608,742		619,855	
その他	数量(トン)	(3,539)	(44.7%)	(4,959)	(45.3%)
	金額(百万円)	7,909		10,955	
紙二次加工品	数量(トン)	(3,957)	(19.8%)	(4,218)	(21.1%)
	金額(百万円)	19,936		19,996	
その他	数量(トン)	(1,757)	(17.3%)	(1,792)	(18.2%)
	金額(百万円)	10,146		9,857	
合計	数量(トン)	(1,601)	(9.4%)	(1,944)	(10.4%)
	金額(百万円)	16,957		18,651	
合計	数量(トン)	(444,319)	(18.3%)	(429,593)	(17.8%)
	金額(百万円)	2,421,388		2,418,321	
合計	数量(トン)	(26,702)	(12.6%)	(27,291)	(12.6%)
	金額(百万円)	211,825		216,724	

- (注) 1 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2 「その他」には、賃貸料収入を含んでおります。
3 ()内は内数で輸出販売実績及び輸出割合を示しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 対処すべき課題について

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために「中期経営計画-2008」を策定しております。

中期経営計画-2008では、目指すべき企業像及び基本方針として下記のポイントを掲げ、当社グループ一丸となって努力しております。

<目指すべき企業像>

- ①ステークホルダーの方々や社会から信頼される企業グループ
- ②高度な専門性を備えた人材が躍動する企業グループ
- ③グローバルな視野を備え、事業展開を進める企業グループ
- ④健全な財務内容を持ち、経営基盤を強化する企業グループ
- ⑤環境対応を使命として、多様な社会貢献を進める企業グループ

<基本方針>

- ①販売力の強化
- ②企業体質の強化
- ③環境保全活動の推進

なお、基本方針毎の主な推進項目の内容は次のとおりであります。

1. 「販売力の強化」

- ①需要動向への迅速・先取な対応
- ②人間力を駆使したプロの営業展開の推進
- ③新市場・新商材への積極的な参画
- ④アジアを基盤とする海外市場での事業強化
- ⑤コスト競争力の強化
- ⑥成長分野への人材の注力投入

なお、販売力の強化につきましては、当社の事業分野を国内印刷用紙分野、国内情報特殊紙分野、国内板紙・包材分野、海外事業分野、原材料分野に区分し、よりきめ細やかな対応を期しております。

2. 「企業体質の強化」

- ①財務体質の強化
- ②人材育成・活用の推進
- ③コーポレートガバナンスの強化
- ④グループ企業の再構築

3. 「環境保全活動の推進」

- ①古紙事業を主体とした環境関連事業面での推進
- ②環境対応商品の開発・販売面での推進
- ③JP環境フォーラム等の啓蒙面での推進
- ④環境マネジメントシステム面での推進
- ⑤海外植林等環境保護・活用面での推進
- ⑥環境関連での産学協働面での推進
- ⑦環境関連機関との連携面での推進

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において重要な設備の新設、除却等の計画に重要な異動はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,416,072	149,418,857	東京証券取引所市場第1部	—
計	149,416,072	149,418,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,789	2,788
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,768,802	7,766,016
新株予約権の行使時の払込金額(円)	359	359
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 359 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,789	2,788
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	142	149,416	26	16,505	26	15,098

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託退職給付信託日本製 紙口再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	6,986	4.6
野村信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,106	4.0
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	4,555	3.0
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,926	1.9
紀州製紙(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	2,614	1.7
計	—	65,119	43.5

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託 14,020千株

野村信託銀行(株)(信託口) 6,106千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,926千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 861,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式146,827,000	146,827	—
単元未満株式	普通株式 1,230,072	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	149,416,072	—	—
総株主の議決権	—	146,827	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事㈱	東京都中央区日本橋本石町 4-6-11	498,000	—	498,000	0.3
(相互保有株式) コスモ紙商事㈱	東京都千代田区内神田 1-5-13	156,000	—	156,000	0.1
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000	—	13,000	0.0
本州電材㈱	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000	—	39,000	0.0
北上製紙㈱	岩手県一関市旭町 10-1	28,000	—	28,000	0.0
東京産業洋紙㈱	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	625,000	—	625,000	0.4
計	—	1,359,000	—	1,359,000	0.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	486	489	474	462	443
最低(円)	440	447	459	442	422	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,733		2,406		2,634		
2 受取手形及び売掛金	※1 ※5	148,143		154,382		152,412		
3 たな卸資産		19,698		23,017		22,006		
4 その他		5,224		5,280		5,200		
5 貸倒引当金		△2,136		△2,655		△2,466		
流動資産合計		173,662	63.9	182,431	65.7	179,786	65.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2 ※3							
(1) 建物及び構築物		26,687		25,780		26,305		
(2) 土地		12,404		15,013		12,378		
(3) その他		5,062	44,153	4,379	45,172	4,582	43,264	
2 無形固定資産			1,912		1,069		1,664	
3 投資その他の資産	※4							
(1) 投資有価証券及び出資金		47,593		44,173		47,376		
(2) その他		5,531		5,510		4,710		
(3) 貸倒引当金		△1,034	52,090	△820	48,863	△914	51,173	
固定資産合計			98,155		95,104		96,101	34.8
資産合計			271,816		277,535		275,887	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	120,921		122,893		120,630	
2	※3	19,656		20,624		19,145	
3		—		15,000		15,000	
4		38		49		93	
5		18,343		8,268		9,207	
		158,958	58.5	166,834	60.1	164,074	59.5
II 固定負債							
1		18,062		17,789		17,840	
2	※3	16,854		14,419		15,243	
3		1,488		1,590		1,525	
4		1,232		1,097		1,339	
5		5,636		5,687		4,830	
		43,271	15.9	40,582	14.6	40,777	14.8
		202,230	74.4	207,416	74.7	204,851	74.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		16,369		16,505		16,480	
2		14,962		15,099		15,073	
3		30,335		32,793		31,609	
4		△225		△250		△237	
		61,440	22.6	64,147	23.1	62,925	22.8
II 評価・換算差額等							
1		6,745		4,551		6,553	
2		2		5		5	
3		△210		86		△54	
		6,537	2.4	4,643	1.7	6,504	2.4
III 少数株主持分							
		1,610	0.6	1,329	0.5	1,607	0.6
		69,587	25.6	70,119	25.3	71,036	25.7
		271,816	100.0	277,535	100.0	275,887	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			232,743	100.0		242,171	100.0		478,276	100.0
II 売上原価			215,029	92.4		223,731	92.4		441,625	92.3
売上総利益			17,714	7.6		18,440	7.6		36,650	7.7
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃		2,184			2,212			4,468		
2 倉庫料		961			1,058			1,985		
3 貸倒引当金繰入額		66			83			465		
4 従業員給料手当		5,333			5,338			10,622		
5 役員賞与引当金繰入額		38			49			93		
6 退職給付費用		478			401			924		
7 役員退職引当金繰入額		99			108			206		
8 事業税		72			75			147		
9 事業所税		19			20			41		
10 減価償却費		831			799			1,688		
11 その他		5,008	15,089	6.5	5,105	15,249	6.3	10,064	30,701	6.4
営業利益			2,625	1.1		3,191	1.3		5,950	1.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		50			74			127		
2 受取配当金		492			428			761		
3 持分法による投資利益		27			25			57		
4 その他		127	696	0.3	172	699	0.3	370	1,315	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		431			476			882		
2 その他		73	504	0.2	139	615	0.3	121	1,002	0.2
経常利益			2,817	1.2		3,275	1.4		6,262	1.3
VI 特別利益										
1 土地等売却益		121			523			121		
2 投資有価証券売却益		20			44			59		
3 機械装置及び 運搬具売却益		2			3			4		
4 ゴルフ会員権売却益		7	151	0.1	1	571	0.2	12	196	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券評価損		94		228		104				
2 退職給付過去勤務債務 償却額		—		17		—				
3 建物等処分損		20		5		56				
4 ゴルフ会員権評価損		2		4		17				
5 アスベスト除去費用		70		—		70				
6 投資有価証券売却損		—	186	0.1	—	254	0.1	2	251	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,782	1.2		3,592	1.5		6,207	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,478			1,708			2,916		
法人税等調整額		△170	1,307	0.6	△122	1,586	0.7	△114	2,801	0.6
少数株主利益			36	0.0		78	0.0		99	0.0
中間(当期)純利益			1,439	0.6		1,928	0.8		3,307	0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	500	500			999
剰余金の配当			△582		△582
利益処分による役員賞与			△82		△82
中間純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	500	500	853	△10	1,843
平成18年9月30日残高(百万円)	16,369	14,962	30,335	△225	61,440

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						999
剰余金の配当						△582
利益処分による役員賞与						△82
中間純利益						1,439
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,255	2	△29	△2,281	4	△2,277
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,255	2	△29	△2,281	4	△435
平成18年9月30日残高(百万円)	6,745	2	△210	6,537	1,610	69,587

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			51
剰余金の配当			△744		△744
中間純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	26	26	1,184	△13	1,222
平成19年9月30日残高(百万円)	16,505	15,099	32,793	△250	64,147

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						51
剰余金の配当						△744
中間純利益						1,928
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,002	1	141	△1,861	△278	△2,139
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,002	1	141	△1,861	△278	△917
平成19年9月30日残高(百万円)	4,551	5	86	4,643	1,329	70,119

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	611	611			1,221
剰余金の配当			△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与			△82		△82
当期純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	611	611	2,128	△22	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,221
剰余金の配当						△1,175
利益処分による役員賞与						△82
当期純利益						3,307
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						3
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,446	5	126	△2,315	1	△2,313
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,446	5	126	△2,315	1	1,014
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,782	3,592	6,207
2 減価償却費		1,608	1,524	3,016
3 退職給付引当金増加額 (又は減少額(△))		111	64	148
4 貸倒引当金等の増加額 (又は減少額(△))		102	△203	731
5 受取利息及び受取配当金		△542	△502	△888
6 支払利息		431	476	882
7 持分法による投資損益		△27	△25	△57
8 有形固定資産売却損益		△122	△523	△101
9 投資有価証券評価損		94	228	104
10 投資有価証券売却損益		△20	△44	△57
11 ゴルフ会員権評価損		2	4	17
12 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△11,272	△1,724	△15,540
13 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△702	△862	△2,877
14 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		8,282	2,106	7,974
15 その他の流動資産の減少額 (又は増加額(△))		△363	△65	133
16 その他の流動負債の増加額 (又は減少額(△))		△48	△153	△102
17 その他		138	254	634
小計		453	4,147	227
18 利息及び配当金の受取額		573	543	915
19 利息の支払額		△432	△477	△880
20 法人税等の支払額		△1,331	△1,926	△2,313
営業活動による キャッシュ・フロー		△737	2,287	△2,051
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△963	△648	△1,819
2 有形固定資産の売却による 収入		405	740	451
3 無形固定資産の取得による 支出		△106	△96	△190
4 投資有価証券の取得による 支出		△572	△2,138	△1,141
5 投資有価証券の売却等による 収入		42	74	129
6 長期貸付けによる支出		△1	△1	△13
7 長期貸付け金の回収による 収入		110	105	629
8 その他		3	△221	△137
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,082	△2,186	△2,090

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (又は減少額(△))		965	1,169	411
2 コマーシャルペーパーの 増加額(又は減少額(△))		3,000	—	8,000
3 長期借入金の返済による 支出		△1,263	△719	△2,967
4 自己株式の取得による支出		△11	△14	△24
5 配当金の支払額		△582	△744	△1,175
6 少数株主への配当金の 支払額		△23	△23	△23
7 その他		△69	△96	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		2,016	△426	4,219
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	11	20
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		197	△315	97
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,385	2,614	2,385
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		132	—	132
VIII 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		—	87	—
IX 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,713	2,386	2,614

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 ㈱中井本社、J P資源㈱、㈱小牧紙流通センター、㈱ジェーピー情報センター、南港紙センター㈱、ジェーピーホームサプライ㈱、ジェーピー・リース㈱、中井紙輸送㈱、㈱丸二紙店、㈱ヤマト、㈱光陽社、昭和包装工業㈱、㈱ちきりや、㈱厚木紙流通センター、三国紙工㈱、日本倉庫㈱、JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.、TALICO, S.A. DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ヤマトは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社は、Shanghai JP Co., Ltd. であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 ㈱中井本社、J P資源㈱、㈱小牧紙流通センター、㈱ジェーピー情報センター、㈱丸二紙店、南港紙センター㈱、ジェーピーホームサプライ㈱、ジェーピー・リース㈱、中井紙輸送㈱、㈱ヤマト、㈱光陽社、昭和包装工業㈱、日本倉庫㈱、㈱ちきりや、㈱厚木紙流通センター、三国紙工㈱、JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.、TALICO, S.A. DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社の名称 ㈱中井本社、J P資源㈱、㈱小牧紙流通センター、㈱ジェーピー情報センター、南港紙センター㈱、ジェーピーホームサプライ㈱、ジェーピー・リース㈱、中井紙輸送㈱、㈱丸二紙店、㈱ヤマト、㈱光陽社、昭和包装工業㈱、㈱ちきりや、㈱厚木紙流通センター、三国紙工㈱、日本倉庫㈱、JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.、TALICO, S.A. DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ヤマトは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 10社 持分法適用関連会社の名称 ㈱西北紙流通デポ、コスモ紙商事㈱、大豊製紙㈱、中津川包装工業㈱、北上製紙㈱、東京産業洋紙㈱、東洋紙業㈱、Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.、Kosoku Paper Ltd.、Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co., Ltd. 他)及び関連会社(本州電材㈱他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co., Ltd. 他)及び関連会社(本州電材㈱他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO、S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC. 及び PT.ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOXの中間決算日は6月末日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO、S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC. 及び PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの中間決算日は6月末日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO、S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC. 及び PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として先入先出法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社9社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>③デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間発生額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務については、当中間連結会計期間において償却しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,975百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、69,424百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパー」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末の「コマーシャルペーパー」の金額は10,000百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <p>株ニッソー 600百万円 浙江日紙紙業有限公司 448 〃 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 276 〃 大豊製紙(株) 210 〃 Kosoku Paper Ltd. 180 〃 Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 39 〃 川辺バイオマス発電(株) 27 〃 青島王子包装有限公司 15 〃 Japan Pulp & Paper (Australia) Pty. Ltd. 12 〃 合計 1,807 〃</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 971百万円 (外貨額) (US\$ 4,758千他)</p> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。</p>	<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <p>株ニッソー 580百万円 浙江日紙紙業有限公司 552 〃 川辺バイオマス発電(株) 440 〃 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 245 〃 Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. 223 〃 Kosoku Paper Ltd. 164 〃 大豊製紙(株) 127 〃 Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 48 〃 青島王子包装有限公司 12 〃 Japan Pulp & Paper (Australia) Pty. Ltd. 11 〃 合計 2,402 〃</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,256百万円 (外貨額) (US\$ 6,099千他)</p> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は58百万円であります。</p>	<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <p>株ニッソー 590百万円 浙江日紙紙業有限公司 589 〃 川辺バイオマス発電(株) 440 〃 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 276 〃 大豊製紙(株) 168 〃 Kosoku Paper Ltd. 166 〃 Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 36 〃 青島王子包装有限公司 15 〃 合計 2,280 〃</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,082百万円 (外貨額) (US\$ 4,578千他)</p> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。</p>
<p>※1 このほか、 受取手形割引高 131百万円 受取手形裏書譲渡高 251 〃 輸出信用状付荷為替手形銀行間未決済残高 175 〃</p>	<p>※1 このほか、 受取手形割引高 128百万円 受取手形裏書譲渡高 586 〃 輸出信用状付荷為替手形銀行間未決済残高 173 〃</p>	<p>※1 このほか、 受取手形割引高 133百万円 受取手形裏書譲渡高 37 〃 輸出信用状付荷為替手形銀行間未決済残高 176 〃</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 40,159百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 41,443百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 40,778百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 20,166百万円 土地 4,814 〃 機械装置及 び運搬具 54 〃 合計 25,034 〃 上記に対応する債務 短期借入金 462百万円 長期借入金 7,081 〃 合計 7,544 〃	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 19,335百万円 土地 7,065 〃 機械装置及 び運搬具 49 〃 合計 26,449 〃 上記に対応する債務 短期借入金 442百万円 長期借入金 5,936 〃 合計 6,378 〃	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び 構築物 19,804百万円 土地 4,654 〃 機械装置及 び運搬具 51 〃 合計 24,509 〃 上記に対応する債務 短期借入金 523百万円 長期借入金 6,066 〃 合計 6,589 〃
※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,104百万円)が対象債権より 直接控除されております。	※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,090百万円)が対象債権より 直接控除されております。	※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,226百万円)が対象債権より 直接控除されております。
※5 中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、 当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日であったため 中間連結会計期間末日満期手 形が以下の科目に含まれてお ります。 受取手形 6,560百万円 支払手形 1,920 〃	※5 中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、 当中間連結会計期間末日は、 金融機関の休日であったため 中間連結会計期間末日満期手 形が以下の科目に含まれてお ります。 受取手形 6,825百万円 支払手形 1,903 〃	※5 連結会計年度末日満期手形 は、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当 連結会計年度末日は、金融機 関の休日であったため連結会 計年度末日満期手形が以下の 科目に含まれております。 受取手形 6,848百万円 支払手形 2,090 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	2,782	—	148,655
自己株式				
普通株式	722	24	3	743

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,782千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	11,311	—	2,782	8,529	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,274	142	—	149,416
自己株式				
普通株式	769	30	3	796

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加142千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	7,910	—	142	7,768	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	745	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	3,401	—	149,274
自己株式				
普通株式	722	53	6	769

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,401千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	11,311	—	3,401	7,910	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,733百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金 $\Delta 20$ "	現金及び預金勘定 2,406百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金 $\Delta 20$ "	現金及び預金勘定 2,634百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金 $\Delta 20$ "
現金及び現金同等物 2,713 "	現金及び現金同等物 2,386 "	現金及び現金同等物 2,614 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> <td>38</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具及び備品</td> <td>6,264</td> <td>2,978</td> <td>3,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>617</td> <td>449</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td></td> <td>462</td> <td>199</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,534</td> <td>3,664</td> <td>3,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	191	38	153	機械装置及び運搬器具及び備品	6,264	2,978	3,286	ソフトウエア	617	449	167		462	199	263	合計	7,534	3,664	3,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> <td>59</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具及び備品</td> <td>6,375</td> <td>3,377</td> <td>2,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>485</td> <td>378</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td></td> <td>533</td> <td>273</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,584</td> <td>4,088</td> <td>3,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	191	59	132	機械装置及び運搬器具及び備品	6,375	3,377	2,998	ソフトウエア	485	378	107		533	273	260	合計	7,584	4,088	3,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> <td>49</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬器具及び備品</td> <td>6,307</td> <td>3,104</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>573</td> <td>444</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td></td> <td>491</td> <td>235</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,563</td> <td>3,832</td> <td>3,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	191	49	142	機械装置及び運搬器具及び備品	6,307	3,104	3,203	ソフトウエア	573	444	129		491	235	256	合計	7,563	3,832	3,731
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	191	38	153																																																																																			
機械装置及び運搬器具及び備品	6,264	2,978	3,286																																																																																			
ソフトウエア	617	449	167																																																																																			
	462	199	263																																																																																			
合計	7,534	3,664	3,870																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	191	59	132																																																																																			
機械装置及び運搬器具及び備品	6,375	3,377	2,998																																																																																			
ソフトウエア	485	378	107																																																																																			
	533	273	260																																																																																			
合計	7,584	4,088	3,497																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	191	49	142																																																																																			
機械装置及び運搬器具及び備品	6,307	3,104	3,203																																																																																			
ソフトウエア	573	444	129																																																																																			
	491	235	256																																																																																			
合計	7,563	3,832	3,731																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,874 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,870 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>543 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	995百万円	1年超	2,874 "	合計	3,870 "	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	543 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,510 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,497 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>548 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	987百万円	1年超	2,510 "	合計	3,497 "	支払リース料	548百万円	減価償却費相当額	548 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,733 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,731 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,083 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	998百万円	1年超	2,733 "	合計	3,731 "	支払リース料	1,083百万円	減価償却費相当額	1,083 "																																																						
1年内	995百万円																																																																																					
1年超	2,874 "																																																																																					
合計	3,870 "																																																																																					
支払リース料	543百万円																																																																																					
減価償却費相当額	543 "																																																																																					
1年内	987百万円																																																																																					
1年超	2,510 "																																																																																					
合計	3,497 "																																																																																					
支払リース料	548百万円																																																																																					
減価償却費相当額	548 "																																																																																					
1年内	998百万円																																																																																					
1年超	2,733 "																																																																																					
合計	3,731 "																																																																																					
支払リース料	1,083百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,083 "																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>339</td> <td>75</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,107</td> <td>1,313</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,052</td> <td>1,387</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,068</td> <td>601</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,566</td> <td>3,377</td> <td>2,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物及び構築物	339	75	264	機械装置及び運搬具	2,107	1,313	794	器具及び備品	2,052	1,387	665	ソフトウェア	1,068	601	466	合計	5,566	3,377	2,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119</td> <td>51</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,483</td> <td>914</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,580</td> <td>1,030</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,033</td> <td>579</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215</td> <td>2,574</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物及び構築物	119	51	68	機械装置及び運搬具	1,483	914	570	器具及び備品	1,580	1,030	549	ソフトウェア	1,033	579	454	合計	4,215	2,574	1,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143</td> <td>62</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,047</td> <td>1,308</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,814</td> <td>1,248</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,048</td> <td>598</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,052</td> <td>3,215</td> <td>1,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	建物及び構築物	143	62	81	機械装置及び運搬具	2,047	1,308	740	器具及び備品	1,814	1,248	567	ソフトウェア	1,048	598	450	合計	5,052	3,215	1,837
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																							
建物及び構築物	339	75	264																																																																							
機械装置及び運搬具	2,107	1,313	794																																																																							
器具及び備品	2,052	1,387	665																																																																							
ソフトウェア	1,068	601	466																																																																							
合計	5,566	3,377	2,189																																																																							
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																							
建物及び構築物	119	51	68																																																																							
機械装置及び運搬具	1,483	914	570																																																																							
器具及び備品	1,580	1,030	549																																																																							
ソフトウェア	1,033	579	454																																																																							
合計	4,215	2,574	1,641																																																																							
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																							
建物及び構築物	143	62	81																																																																							
機械装置及び運搬具	2,047	1,308	740																																																																							
器具及び備品	1,814	1,248	567																																																																							
ソフトウェア	1,048	598	450																																																																							
合計	5,052	3,215	1,837																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,554 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,499 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,945百万円	1年超	4,554 "	合計	6,499 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,782 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,463 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,681百万円	1年超	3,782 "	合計	5,463 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,048 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,783百万円	1年超	4,265 "	合計	6,048 "																																																						
1年内	1,945百万円																																																																									
1年超	4,554 "																																																																									
合計	6,499 "																																																																									
1年内	1,681百万円																																																																									
1年超	3,782 "																																																																									
合計	5,463 "																																																																									
1年内	1,783百万円																																																																									
1年超	4,265 "																																																																									
合計	6,048 "																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は3,773百万円(うち、1年内957百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高は3,759百万円(うち、1年内954百万円)で、上記の借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額は3,306百万円(うち、1年内937百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高は3,292百万円(うち、1年内932百万円)で、上記の借主側の注記②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は3,551百万円(うち、1年内954百万円)であります。</p> <p>なお、借主側の残高は3,538百万円(うち、1年内950百万円)で、上記の借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																																																																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>345 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,112百万円	減価償却費	345 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,022百万円	減価償却費	310 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>665 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,166百万円	減価償却費	665 "																																																												
受取リース料	1,112百万円																																																																									
減価償却費	345 "																																																																									
受取リース料	1,022百万円																																																																									
減価償却費	310 "																																																																									
受取リース料	2,166百万円																																																																									
減価償却費	665 "																																																																									

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	25,680	36,679	10,999
合計	25,680	36,679	10,999

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,137
合計	5,137

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について90百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	26,176	32,984	6,808
合計	26,176	32,984	6,808

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,246
合計	5,246

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について228百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	25,728	35,729	10,000
合計	25,728	35,729	10,000

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	5,419
合計	5,419

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について90百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度のいずれにおいても、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	223,543	9,200	232,743	—	232,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	1,383	3,132	(3,132)	—
計	225,292	10,583	235,875	(3,132)	232,743
営業費用	222,037	9,610	231,647	(1,528)	230,118
営業利益	3,255	973	4,229	(1,604)	2,625

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業……………不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,671百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。
4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従前に比較して、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」は26百万円、「不動産賃貸及びその他の事業」は4百万円、「消去及び全社」は8百万円減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	232,700	9,471	242,171	—	242,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,899	1,219	3,119	(3,119)	—
計	234,600	10,690	245,290	(3,119)	242,171
営業費用	230,690	9,640	240,330	(1,350)	238,980
営業利益	3,910	1,050	4,960	(1,769)	3,191

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業……………不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,943百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,180	19,096	478,276	—	478,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	2,729	6,295	(6,295)	—
計	462,747	21,824	484,571	(6,295)	478,276
営業費用	455,967	19,601	475,568	(3,242)	472,326
営業利益	6,780	2,223	9,003	(3,053)	5,950

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な商品及び役務
(1) 紙パルプ等卸売事業……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資
(2) 不動産賃貸及びその他の事業……………不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,148百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。
4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従前に比較して、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」は61百万円、「不動産賃貸及びその他の事業」は14百万円、「消去及び全社」は18百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度のいずれにおいても90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,733	5,882	1,632	2,443	34,690
II 連結売上高(百万円)					232,743
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	2.5	0.7	1.0	14.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,984	6,521	2,019	2,452	38,977
II 連結売上高(百万円)					242,171
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	2.7	0.8	1.0	16.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,324	12,067	3,385	5,460	73,236
II 連結売上高(百万円)					478,276
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	2.5	0.7	1.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等

(2) 北米……………米国・カナダ

(3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等

(4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 459.58円	1株当たり純資産額 462.86円	1株当たり純資産額 467.52円
1株当たり中間純利益 9.88円	1株当たり中間純利益 12.97円	1株当たり当期純利益 22.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.20円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	69,587百万円	70,119百万円	71,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,610百万円	1,329百万円	1,607百万円
(うち少数株主持分)	1,610百万円	1,329百万円	1,607百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	67,977百万円	68,790百万円	69,429百万円
普通株式の発行済株式数	148,655千株	149,416千株	149,274千株
普通株式の自己株式数	743千株	796千株	769千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	147,911千株	148,619千株	148,504千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,439百万円	1,928百万円	3,307百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,439百万円	1,928百万円	3,307百万円
普通株式の期中平均株式数	145,620千株	148,582千株	146,877千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	10,829千株	7,816千株	9,560千株
(うち新株予約権)	10,829千株	7,816千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,296		1,052		1,209	
2 受取手形	※1 ※5	48,467		49,475		49,610	
3 売掛金		90,774		93,711		93,346	
4 たな卸資産		15,920		18,000		17,302	
5 その他	※2	6,028		5,786		5,675	
6 貸倒引当金		△1,489		△2,023		△1,726	
流動資産合計		160,996	67.6	166,001	68.9	165,416	68.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	10,140		9,510		9,906	
2 無形固定資産		744		666		721	
3 投資その他の資産	※4						
(1) 投資有価証券及び出資金		54,050		52,402		53,629	
(2) その他		12,805		12,806		12,988	
(3) 貸倒引当金		△689		△501		△527	
投資その他の資産合計		66,165		64,707		66,090	
固定資産合計		77,050	32.4	74,883	31.1	76,717	31.7
資産合計		238,046	100.0	240,884	100.0	242,134	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	12,964		12,518		11,708		
2		102,164		103,868		102,808		
3		13,954		12,851		13,064		
4		340		340		340		
5		—		15,000		15,000		
6		34		38		75		
7		18,145		8,076		8,790		
			147,602	62.0	152,690	63.4	151,785	62.7
II 固定負債								
1		18,062		17,789		17,840		
2		6,010		5,670		5,840		
3		761		869		815		
4		856		729		935		
5		889		975		916		
6		1,741		—		952		
			28,318	11.9	26,032	10.8	27,298	11.3
			175,920	73.9	178,722	74.2	179,083	74.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,369		16,505		16,480	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,961		15,098		15,072	
(2) その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		14,962		15,099		15,073	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,850		3,850		3,850	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		111		105		108	
海外投資等損失準備金		9		8		8	
別途積立金		16,700		16,700		16,700	
繰越利益剰余金		3,950		5,819		4,852	
利益剰余金合計		24,620		26,482		25,518	
4 自己株式		△165		△190		△177	
株主資本合計		55,785	23.4	57,896	24.0	56,894	23.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,339		4,261		6,153	
2 繰延ヘッジ損益		2		5		5	
評価・換算差額等 合計		6,341	2.7	4,266	1.8	6,157	2.5
純資産合計		62,126	26.1	62,163	25.8	63,051	26.0
負債純資産合計		238,046	100.0	240,884	100.0	242,134	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			211,825 100.0		216,724 100.0		433,456 100.0
II 売上原価			199,074 94.0		203,654 94.0		407,109 93.9
売上総利益			12,751 6.0		13,070 6.0		26,347 6.1
III 販売費及び一般管理費			10,937 5.2		11,023 5.1		22,140 5.1
営業利益			1,814 0.9		2,047 0.9		4,207 1.0
IV 営業外収益	※1		872 0.4		893 0.4		1,446 0.3
V 営業外費用	※2		243 0.1		360 0.2		517 0.1
経常利益			2,443 1.2		2,580 1.2		5,136 1.2
VI 特別利益	※3		92 0.0		567 0.3		113 0.0
VII 特別損失	※4		65 0.0		249 0.1		127 0.0
税引前中間(当期)純利益			2,470 1.2		2,898 1.3		5,122 1.2
法人税、住民税及び事業税		1,253		1,313		2,327	
法人税等調整額		△210	1,043 0.5	△124	1,190 0.5	△122	2,205 0.5
中間(当期)純利益			1,426 0.7		1,708 0.8		2,917 0.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	500	500		500								999
買換資産圧縮積立金の取崩						△9			9	—		—
海外投資等損失準備金の取崩							△1		1	—		—
剰余金の配当									△582	△582		△582
利益処分による 役員賞与									△68	△68		△68
中間純利益									1,426	1,426		1,426
自己株式の取得											△11	△11
自己株式の処分			0	0							1	2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)												
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	500	500	0	500	—	△9	△1	—	787	777	△10	1,766
平成18年9月30日残高 (百万円)	16,369	14,961	0	14,962	3,850	111	9	16,700	3,950	24,620	△165	55,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				999
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△582
利益処分による 役員賞与				△68
中間純利益				1,426
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△2,193	2	△2,191	△2,191
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△2,193	2	△2,191	△424
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,339	2	6,341	62,126

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894	
中間会計期間中の 変動額													
新株の発行	26	26		26								51	
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3			3	—		—	
海外投資等損失 準備金の取崩							△0		0	—		—	
剰余金の配当									△744	△744		△744	
中間純利益									1,708	1,708		1,708	
自己株式の取得											△14	△14	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	26	26	0	26	—	△3	△0	—	968	964	△13	1,003	
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,505	15,098	1	15,099	3,850	105	8	16,700	5,819	26,482	△190	57,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				51
買換資産圧縮積立金の 取崩				—
海外投資等損失 準備金の取崩				—
剰余金の配当				△744
中間純利益				1,708
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,892	1	△1,891	△1,891
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△1,892	1	△1,891	△888
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,261	5	4,266	62,163

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019	
事業年度中の変動額													
新株の発行	611	611		611								1,221	
買換資産圧縮積立金の取崩						△12			12	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△2		2	—		—	
剰余金の配当									△1,175	△1,175		△1,175	
利益処分による役員賞与									△68	△68		△68	
当期純利益									2,917	2,917		2,917	
自己株式の取得											△24	△24	
自己株式の処分			0	0							2	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	611	0	611	—	△12	△2	—	1,688	1,675	△22	2,875	
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,221
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,175
利益処分による役員賞与				△68
当期純利益				2,917
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,379	5	△2,374	△2,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,379	5	△2,374	500
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間発生額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間に発生した過去勤務債務については、当中間会計期間において償却しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,124百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は63,046百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパー」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「コマーシャルペーパー」の金額は10,000百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※3 有形固定資産の減価償却累計額 11,911百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 12,292百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 12,121百万円
※ 保証債務 当社は次の各社の銀行借入等に対して債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証) 日本倉庫(株) 3,713百万円	※ 保証債務 当社は次の各社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。 日本倉庫(株) 3,263百万円	※ 保証債務 当社は次の各社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。 日本倉庫(株) 3,488百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd. 940 "	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp. 1,565 "	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp. 1,426 "
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp. 594 "	Tai Tak Paper Co., Ltd. 944 "	Tai Tak Paper Co., Ltd. 923 "
JPP FAR EAST(S) Pte.Ltd. 533 "	JPP FAR EAST(S) Pte.Ltd. 815 "	JPP FAR EAST(S) Pte.Ltd. 795 "
浙江日紙紙業有限公司 448 "	Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd. 781 "	浙江日紙紙業有限公司 589 "
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd. 343 "	浙江日紙紙業有限公司 552 "	Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd. 476 "
Japan Pulp & Paper GmbH 317 "	川辺バイオマス発電(株) 440 "	川辺バイオマス発電(株) 440 "
日奔紙張紙漿電材(上海) 有限公司 276 "	Japan Pulp & Paper GmbH 361 "	Japan Pulp & Paper GmbH 419 "
大豊製紙(株) 210 "	日奔紙張紙漿電材(上海) 有限公司 245 "	日奔紙張紙漿電材(上海) 有限公司 276 "
(株)光陽社 206 "	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co., Ltd. 223 "	(株)光陽社 194 "
Kosoku Paper Ltd. 180 "	Kosoku Paper Ltd. 164 "	大豊製紙(株) 168 "
PT. ORIENTAL ASAHI 88 "	(株)光陽社 149 "	Kosoku Paper Ltd. 166 "
LYMAN CARTON BOX (株)ヤマト 70 "	大豊製紙(株) 127 "	SAFESHRED CO., INC. 94 "
(株)ちきりや 41 "	PT. ORIENTAL ASAHI 104 "	(株)ヤマト 57 "
Tai Tak Takeo 39 "	JP CARTON BOX 81 "	PT. ORIENTAL ASAHI 44 "
Fine Paper Co.,Ltd. 27 "	SAFESHRED CO., INC. 48 "	Tai Tak Takeo 36 "
川辺バイオマス発電(株) 24 "	Tai Tak Takeo 38 "	Fine Paper Co.,Ltd. 36 "
SAFESHRED CO., INC. 15 "	(株)ヤマト 31 "	(株)ちきりや 15 "
青島王子包装有限公司 12 "	(株)ちきりや 12 "	青島王子包装有限公司 15 "
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd. 11 "	青島王子包装有限公司 11 "	合計 9,643 "
合計 8,076 "	合計 9,953 "	
上記のうち外貨建のもの 円貨額 3,810百万円 (外貨額) (HK\$ 99,283千他)	上記のうち外貨建のもの 円貨額 5,906百万円 (外貨額) (US\$ 21,259千他)	上記のうち外貨建のもの 円貨額 5,261百万円 (外貨額) (US\$ 17,835千他)
(保証予約) (株)小牧紙流通センター 798百万円		
合計 798 "		
(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。	(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は58百万円であります。	(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 このほか、 受取手形割引高 27百万円 受取手形裏書 譲渡高 210 〃 輸出信用状付荷 為替手形銀行間 未決済残高 175 〃 ※2 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産のその他に含め て表示しております。 ※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,104百万円)が対象債権より 直接控除されております。 ※5 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決 済処理しております。な お、当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であ ったため中間会計期間末日満 期手形が以下の科目に含 まれております。 受取手形 6,043百万円 支払手形 1,644 〃	※1 このほか、 受取手形割引高 39百万円 受取手形裏書 譲渡高 553 〃 輸出信用状付荷 為替手形銀行間 未決済残高 173 〃 ※2 消費税等の表示 同左 ※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,090百万円)が対象債権より 直接控除されております。 ※5 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決 済処理しております。な お、当中間会計期間末日 は、金融機関の休日であ ったため中間会計期間末日満 期手形が以下の科目に含 まれております。 受取手形 6,279百万円 支払手形 1,715 〃	※1 このほか、 受取手形割引高 32百万円 輸出信用状付荷 為替手形銀行間 未決済残高 176 〃 ※4 個別引当の貸倒引当金(総額 1,226百万円)が対象債権より 直接控除されております。 ※5 事業年度末日満期手形は、 手形交換日をもって決 済処理しております。な お、当 事業年度末日が金融機関の 休日であったため事業年度 末日満期手形が以下の科目 に含まれております。 受取手形 6,347百万円 支払手形 1,874 〃

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 115百万円 受取配当金 691 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 210百万円 ※3 特別利益の主要項目 土地等売却益 65百万円 投資有価証券売 却益 20 〃 ※4 特別損失の主要項目 アスベスト除去 費用 65百万円 ※ 減価償却実施額 有形固定資産 227百万円 無形固定資産 80 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 150百万円 受取配当金 655 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 256百万円 ※3 特別利益の主要項目 土地等売却益 523百万円 投資有価証券売 却益 43 〃 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 228百万円 ※ 減価償却実施額 有形固定資産 209百万円 無形固定資産 88 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 253百万円 受取配当金 979 〃 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 444百万円 ※3 特別利益の主要項目 土地等売却益 65百万円 投資有価証券売 却益 38 〃 ※4 特別損失の主要項目 アスベスト除去 費用 65百万円 ※ 減価償却実施額 有形固定資産 458百万円 無形固定資産 162 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 買換資産圧縮積立金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額6百万円を含んでおります。
また、海外投資等損失準備金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額1百万円を含んでおります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	424	24	3	445
合計	424	24	3	445

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	471	30	3	498
合計	471	30	3	498

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 買換資産圧縮積立金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額6百万円を含んでおります。
また、海外投資等損失準備金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額1百万円を含んでおります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	424	53	6	471
合計	424	53	6	471

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>310</td> <td>204</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> <td>85</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> <td>289</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	204	106	その他	208	85	123	合計	518	289	229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>310</td> <td>229</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234</td> <td>114</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544</td> <td>343</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	229	81	その他	234	114	120	合計	544	343	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>310</td> <td>217</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220</td> <td>96</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> <td>312</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	217	94	その他	220	96	124	合計	530	312	218
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	310	204	106																																																											
その他	208	85	123																																																											
合計	518	289	229																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	310	229	81																																																											
その他	234	114	120																																																											
合計	544	343	201																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
建物	310	217	94																																																											
その他	220	96	124																																																											
合計	530	312	218																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59百万円	1年超	171 〃	合計	229 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	135 〃	合計	201 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63百万円	1年超	155 〃	合計	218 〃																																										
1年内	59百万円																																																													
1年超	171 〃																																																													
合計	229 〃																																																													
1年内	65百万円																																																													
1年超	135 〃																																																													
合計	201 〃																																																													
1年内	63百万円																																																													
1年超	155 〃																																																													
合計	218 〃																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59 〃																																																
支払リース料	33百万円																																																													
減価償却費相当額	33 〃																																																													
支払リース料	32百万円																																																													
減価償却費相当額	32 〃																																																													
支払リース料	59百万円																																																													
減価償却費相当額	59 〃																																																													
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 419.18円	1株当たり純資産額 417.43円	1株当たり純資産額 423.72円
1株当たり中間純利益 9.78円	1株当たり中間純利益 11.47円	1株当たり当期純利益 19.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.10円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	62,126百万円	62,163百万円	63,051百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	62,126百万円	62,163百万円	63,051百万円
普通株式の発行済株式数	148,655千株	149,416千株	149,274千株
普通株式の自己株式数	445千株	498千株	471千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	148,210千株	148,917千株	148,802千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,426百万円	1,708百万円	2,917百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,426百万円	1,708百万円	2,917百万円
普通株式の期中平均株式数	145,918千株	148,880千株	147,175千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	10,829千株	7,816千株	9,560千株
(うち新株予約権)	10,829千株	7,816千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において当事業年度の中間配当金について次のとおり決議しました。

- | | | |
|---|-------------------|------------|
| 1 | 1株当たり中間配当金 | 5円00銭 |
| 2 | 中間配当金総額 | 745百万円 |
| 3 | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 訂正発行登録書			平成19年6月28日 関東財務局長に提出
-------------	--	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊟

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。